

# 子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業 (学校・地域を避難所と想定した防災キャンプ)

防災教育キャンプ

熊本県教育委員会

## 【事業のポイント】

- 中学校を避難所に設定した4日間
- 地域の実態に応じた災害設定
- 地域の人材や素材を活用したプログラム
- 地域住民参加型のプログラム
- 地域住民や地域行政、関係機関との連携



地域住民参加型防災

## 1. 企画

### (1) 事業実施の背景

熊本県では、平成24年度から3年連続で文部科学省の委託を受け、「防災教育キャンプ」を開催している。

1年目は、青少年教育施設を会場に事業を展開した。2年目以降は会場を小学校(2年目)、中学校(3年目)とし、地域の実態に応じた災害想定のもと、様々な体験プログラムを実施した。

特に3年目は、主対象が中学生ということもあり、次代を担う防災リーダー育成の視点を取り入れ、思考場面を多く設定し学びの深化を図った。

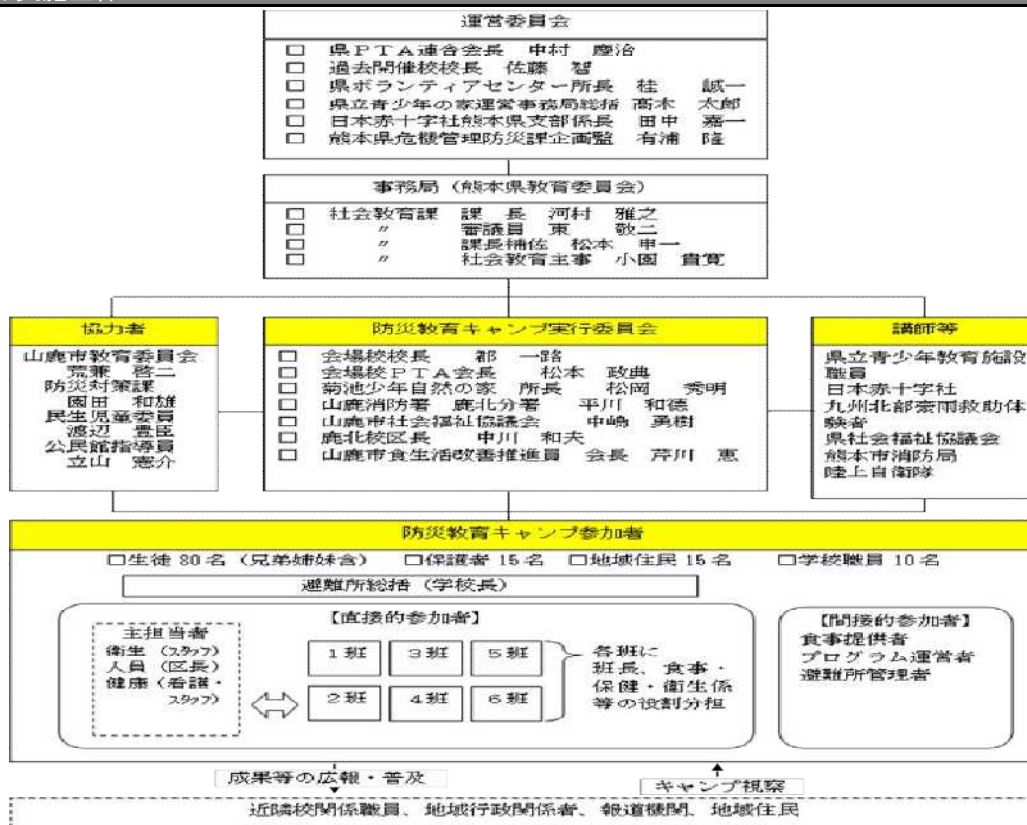
### (2) わらい

これまでの成果や課題等を活かし、より地域の実態に応じた災害を想定するとともに、地域(住民、関係機関、自主防災組織等)を巻き込んだ3泊4日の防災教育キャンプを開催し、学校を地域防災のプラットフォームとしての拠点とする。4日間にライフライン寸断から復旧までの流れを織り込むとともに「自助力」及び「共助力」の育成にとどまらず、自衛隊等と連携した「公助」体験もプログラム化する。

このように地域を巻き込む事業展開をすることにより、参加者の防災対応能力の基礎を培うとともに学校を核とし地域の防災力向上につなげる。

## 2. 実施概要

### (1) 実施主体



### (2) 開催実績

月 日	内 容
5月	会場校、事業日程の調整及び運営体制の検討
6月12日	第1回運営委員会
6月27日	第1回実行委員会
7月21日	第2回実行委員会
8月2日～5日	防災教育キャンプ
11月5日	防災教育キャンプフォーラム打合せ会
11月15日	防災教育キャンプフォーラム
11月15日	第2回運営委員会
3月	報告書作成配布による普及・啓発

### (3) 推進月間の設定

※設定なし

### (4) 事例の収集と発信

- 防災キャンプ実施地域における過去の災害の情報収集
- 地域住民からの地域防災に関する情報収集と人材発掘
- フォーラムの開催と成果物による情報発信

### (5) 意見交換の場の設定

- 運営委員会、実行委員会の実施
- フォーラムにおいてパネルディスカッションの実施

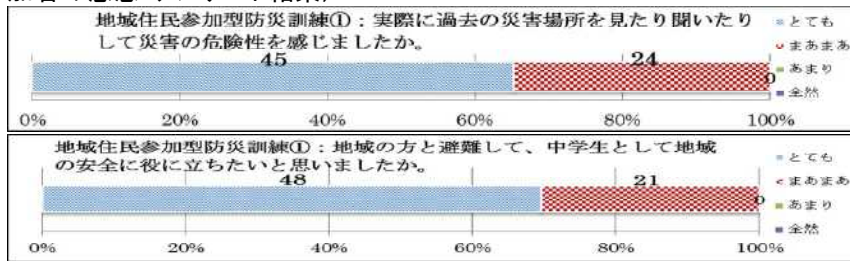
### (6) 新たな青少年体験活動の推進方策の検討と試行

- これまでの実施の成果を県立青少年施設に啓発し、各施設の企画事業として実施を進めてきた。本年度はすべての施設で防災教育に関する事業を実施し、地域防災の普及啓発に努めている。
- 来年度の本事業は、市町村が直接委託契約を結び、市町村主導で実施する予定である。

### 3. 成果と課題

#### (1) 事業成果

##### (参加者の感想・アンケート結果)



- ・ 地域の方の実際に体験した出来事を知ったので、普段使っている道が危険なんだなと思った。地域の方と関係を持つことが非常時に役立つと思った。
- ・ 地域の方と避難してみて、周辺の地図やルートをもう一度確かめようと思った。そのために、どこに何があるかなど把握していく必要があると思った。
- ・ 地域の住民の一人として、役に立ちたいと思った。だから、近所に誰が住んでいるなど、近辺に住んでいる人たちとの交流を欠かさないことが大切だと思った。
- ・ 逃げるのは自分だけではない。一人で逃げられない人もいるということを考えて行動したい。共助を積極的に行いたい。

##### (成果)

- 地域での過去の災害を学び、地域の方と一緒に実施した合同プログラムでは、参加者それぞれが災害時における役割について考え、地域防災に対する意識が高まった。また、郷土を愛する心の育成と地域を担う次世代の育成につながった。
- 地域の方と生徒と一緒に体験することにより、地域の実態や特徴を踏まえた、非常時の行動や日頃の備えについて理解が深まった。
- 防災教育フォーラムでは、参加した中学生、研究者、学校関係者、行政関係者、地域住民、福祉関係者など多くの方からの様々な立場の意見を聞くことができ、地域防災に対する理解が深まるとともに、学校、家庭、地域、行政が今後どのようにつながりを持ち防災に向けた地域づくりをしていけばよいのか考えることができた。

#### (2) 事業運営上の課題

##### (課題)

- 日程を短くする、または、土日に合わせるなど、保護者が参加しやすい工夫が必要である。
- 参加者は非日常的な体験が続くため、過度のストレスや疲労が蓄積される。緊急体制の確立や参加者の健康面への配慮など、様々な状況を想定した運営が必要である。
- 本年度の防災教育キャンプをきっかけとして、学校や地域のつながりを強化することができたが、継続するための手立てが必要である。

#### (3) 事業成果の普及啓発の課題

県が主体となって平成24年度から取組み、その成果をフォーラムの実施や成果物の発行などを通して普及啓発を行ってきた。フォーラムのアンケート等からは、防災に対する関心は高いものの、県内全ての市町村からの参加はなく、地域防災に対する意識の温度差を感じる。また、防災キャンプの実施を通して、地域の体験活動の土台となる地域のプラットフォームづくりにつながることをさらに啓発する必要性を感じる。

### 4. 団体プロフィール

熊本県教育庁教育総務局社会教育課

〒862-8609

熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL 096-333-2697

FAX 096-387-0089



熊本県庁